

巻 頭 言

常務取締役 高木万佳



戦後半世紀の間、日本の製造業は、ニクソンショック、オイルショック、円高などの幾多の危機を克服してきました。とくに、'80年代に入り、電子・電気などのハイテク型産業や自動車・機械などの加工組立型産業が主役になり、技術革新を原動力にして、旺盛な国内需要と海外市場の拡大などを背景にダイナミックな発展を遂げ、日本経済の発展に大きく貢献してきました。しかし、日本の製造業は、いま、バブル経済崩壊後の長期的な不況、急激な円高の進行、厳しい日米経済摩擦などにより戦後最悪の危機を迎えております。各企業は、生き残りをかけて、海外への生産シフト・技術供与、海外からの資材調達に真剣に取り組んでおりますが、反面、海外生産の拡大と国内生産の縮小に伴う雇用不安、産業の空洞化が起きつつあります。

米国では、'80年代に製造業の外国逃避、それに伴う失業問題と産業基盤の脆弱という産業の空洞化の影響を受け、一方では、職業別組合の圧力に屈して衰退の一途をたどっておりましたが、最近、日本的生産方式を修得した自動車産業などで製造業の復活が見られます。米国の製造業は、フロンティア精神が旺盛であり、常に、よそよりも先駆けて新事業・新技術に挑戦しており、超先端技術の分野では、日本を凌駕しております。

日本の製造業は、TQC・TPM・JITの展開により、Q・C・D・Sや物づくりの基盤である設備・人・物・生産方式で優れておりますが、一方では、創造的技術開発力で劣っており、米国の知的所有権の攻撃を受け苦戦を強いられております。

さて、21世紀に向けて、日本の産業構造の転換が進行し、マルチメディアや情報サービス産業などの高付加価値のソフト型産業が、基幹産業である自動車、電機に代わって成長産業になると予測されております。産業の空洞化や産業構造の転換に対応するために、創造的技術開発力の強化が必要であり、いまこそ産学官が一体となって、創造性のある人材の育成、基礎研究・応用研究の充実、先端技術開発力の強化を推進していくことが重要であります。

当社は、'28年の創業以来、一貫して技術開発を指向し、加工技術・機械要素技術・システム技術・材料技術の4つの技術シーズの拡充と融合を図り、顧客に優れた商品群を提供してまいりました。とくに、超精密加工技術に関しては、'70年代に空気および油静圧軸受理論を応用した精密機械要素の研究開発、'80年代に超精密加工技術の研究開発、各種超精密加工機械の商品化を行い、nm(ナノメートル)単位の超精密加工技術を確立してきました。さらに、'87年から通商産業省工業技術院大型プロジェクト“超先端加工システムの研究開発”に参画し、超精密加工機械の中核的構成要素技術の研究開発において、世界トップレベルの独創的・超先端技術的な研究成果を上げることができました。この研究成果は、超精密加工技術の基礎となるものであり、高く評価されるものと考えております。

21世紀の初頭までには、米国に次いで日本でも光ファイバ網の整備が完成し、マルチメディア社会が構築されるといわれておりますが、今後もその基盤となる超精密加工技術・超微細加工技術の分野で、常に、より先進的・より革新的な最先端技術の研究開発を推進し、貿易立国から技術立国へ転換しつつある日本経済の発展に貢献していきたいと念じております。